### 高知県建設工事監督技術基準 R6年7月1日 改正点

施工管理、工程管理、出来形管理、品質管理等における段階確認については、監督職員は、契約書、設計図書、施工計画書等に基づき立会確認を行わなければならない。

段階確認について、主たる工種別の確認時期、確認項目及び確認の程度等の標準内容等は、別途定める「段階確認及び施工状況把握一覧表」によるものとする。

#### ② 施工状況把握

工種別の施工時期における、品質規格、打設順序、天候及び施工状況等を把握しなければならない。

施工状況の把握については、各種別の施工時期、把握項目及び把握の程度の標準内容等は、別途定める「段階確認及び施工状況把握一覧表」によるものとする。

- ③ 監督職員が必要と認める主たる種別及びその確認・把握等については、適宜追加することができる。
- (4) 施工管理

施工管理については、契約書、設計図書、施工計画書等に基づき監督を行うこと。

(雑則)

- 第5条 この技術基準に定めるもののほか、工事の請負契約の監督に関し別途細目を定めることができる。
  - 附 則 (平成17年4月1日)
  - この技術基準は、平成17年4月1日から施行する。
  - この技術基準は、平成19年7月1日から施行する。
  - この技術基準は、平成22年10月1日から施行する。
  - この技術基準は、平成29年10月1日から施行する。
  - この技術基準は、令和6年7月1日から施行する。

#### 高知県建設工事監督技術基準第4条(2)による

#### 監督業務標準内容

契 =契約書(標準書式) 共仕=共通仕様第1編

項目	業務内	容	関連図書等
1. 契約の履行の確	₹		
(1) 契約書及び設計 図書の内容の把握	<ul><li>契約書、設計書、仕様書、図面、現場説明書及 質問回答書及び下記の項目について把握する。</li></ul>	び現場説明に対する	契 第10条
	<ol> <li>配置技術者の専任制及び技術者の適正な配置。</li> <li>施工体制台帳及び施工体系図の整備。</li> <li>その他契約の履行上必要な事項。</li> </ol>		共仕1-1-1-1 <u>4</u>
(2) 施工計画書の受 理等	受注者から提出された施工計画書により詳細に 施工計画の概要を把握した後受理する。	打ち合わせを行い、	共仕1-1-1- <u>5</u> 4
(3) 契約書及び設計 図書に基づく指示、 承諾協議、受理等	契約書及び設計図書に基づいた指示、承諾、協 含む)及び受理等については、必要により現場状行う。		契 第9条 共仕1-1-1- <del>7</del> <del>6</del>
(4) 条件変更に関す る確認、調査、検討、 通知	① 契約書第18条第1項の第1号から第5号までき、又は受注者から事実の確認を請求されたと容を確認する。	きは、直ちにその内	契 第18条 共仕1-1-1-3 <u>8</u> 7
	また、工事測量は工事着手後直ちに実施させ 書の照査を受注者に求めその内容を確認する。 ② 前項の調査結果を受注者に通知する。 必要により工事内容及び計画の変更、設計[		契 第18条 契 第19条
	め、指示する。 ただし、重要な変更等が伴う場合は、あらか 認を受けたうえで、指示する。 ③ 施工前及び施工中に文化財等を発見した場合 し、総括監督員に報告しその指示に従う。		事前協議 契 第19条
(5) 変更設計図面及 び数量等の作成	一般的な変更設計図面及び数量については、受等をもとに作成する。 ① 実施設計と変更を対比し、工種・数量等の変変更理由により、書面において指示・承諾等をする。数量については現地、写真にて確認する。 ② 変更による工程・工期及び諸手続等を確認する	更について、適正な 行っているかを確認	契 第18条 共仕1-1-1-3
	変更については、各々は対等な対場における合れなければならない。	意に基づいて、行わ	
(6) 関連工事及び分 割・繰越工事等との 調整	関連する2以上の工事が施工上密接に関連する て施工及び時期等についての調整を行う。 ① 施工が重複する工事を発注する場合は、他の 事が施工できる分割発注等、もしくは、施工時 ばならない。	工事が完成後当該工	契 第2条

項目	業 務 内 容	関連図書等
	② 別途発注工事に重なり当該工事を施工する場合は、契約書の部分使用及び部分引渡しに関する規定に従わなければならない。	契 第34条 契 第39条
(7) 工程把握及び工事 促進指示	受注者からの履行報告又は実施工程に基づき工程を把握し、必要に 応じて工事促進の指示を行う。	契 第11条 共仕1-1-1-24
(8) 工期変更協議の対 象通知	契約書第15条第7項、第17条第1項、第18条第5項、第19条、第20 条、第22条、第23条第1項及び第44条第2項の規程に基づく工期変更 について、事前協議及びその結果の通知を行う。	共仕1-1-1-1 <u>6</u> 5
(9) 総括監督員への報告		契 第20条
1) 工事の変更、中 止及び工期の延長 の検討並びに報告	① 工期を変更し、又は工事の全部若しくは一部の施工を一時中止する必要があると認められるときは、その内容を検討し、総括監督員へ報告する。	契 第22条
	② 受注者から工期延長の申し出があった場合は、その内容を検討し総括監督員に報告する。	
2) 一般的な工事目 的物等の損害の調 査及び報告	工事目的物若しくは工事材料等の損害について、受注者から通知を 受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し、発注者の責に帰す る理由及び損害額の請求内容を審査し、総括監督員に報告する。	契 第28条
3) 不可抗力による 損害の調査及び報 告	① 天災等の不可抗力により、工事目的物、工事仮設物等の損害について、受注者から通知を受けた場合は、その原因、損害の状況等を調査し確認結果を総括監督員に報告する。	契 第30条 共仕1-1-1-3 <u>9</u> 8
	② 損害額の負担請求内容を審査し、総括監督員に報告する。	契 第30条
4) 第三者に及ぼ した損害の調査及 び報告	工事の施工に伴い第三者に損害を及ぼしたときは、その原因、損害等の状況等を調査し、発注者が損害を賠償しなければならないと認められる場合は、総括監督員に報告する。	契 第29条
5) 部分使用の確認 及び報告	部分使用を行う場合は、品質及び出来形を中間検査に準じた検査を行い、総括監督員に報告し、次の事項を実施しなければならない。 ① 受注者の承諾を得る。 ② 使用部分は管理者の責任を持って使用する。 ③ 使用したことにより損害が生じたときは、費用を負担する。 ④ 使用することに法的手続き等の必要性を確認する。 ⑤ 完成検査で施工完成が確認出来ない(重複施工等)部分使用は、部分引渡(部分完成検査)の検査を行う。	契 第34条 共仕1-1-1-22
6) 部分払請求時の 出来形の審査及び 報告	部分払の請求があった場合は、工事出来形内訳書の審査を行い、 総括監督員に報告する。	契 第38条 共仕1-1-1-2 <u>1</u> 0A
7) 部分引渡し	工事完成前に指定部分の引渡を受けることができる。5)⑤の当該工事以外で使用する場合、及び他工事と重複施工等により、当該工事の完成時に施工確認検査のできないもの等の場合は部分完成検査を実施する。	契 第39条
8) 工事関係者に関する措置請求	現場代理人がその職務の執行につき著しく不適当と認められる場合 及び主任技術者若しくは監理技術者又は専門技術者下請負人等が工事	契 第12条

項目	業 務 内 容	関連図書等
9) 契約解除に関す る必要書類の作成 及び措置請求又は 報告	があると認められる場合は、総括監督員に対して速やかに報告	要 契 第47条 す 契 第48条 契 第49条 契 第50条 認 契 第51条
10) 工事の未着手	受注者が正当な理由がなく工事に着手しないとき、その他契約の 行が確保されないおそれが認められたときは、速やかにその理由を 査して総括監督員に報告する。	
2. 施工状況の確認	忍等	
(1) 事前調査等	下記の事前調査業務を行う。  ① 工事基準点の指示。 ② 既設構造物の確認。	共仕1-1-1-3 <u>8</u> 7
	<ul><li>② 既設構造物の確認。</li><li>③ 支給(貸与)品の確認。</li></ul>	共仕1-1-1-1 <mark>76</mark>
	<ul><li>④ 事業損失防止家屋調査の立会い。</li><li>⑤ 受注者が行う官公庁等への届出の把握。</li><li>⑥ 工事区域用地の把握。</li></ul>	共仕1-1-1-3 <u>6</u> 5
	⑦ その他必要な事項。	
(2) 指定材料の確認	設計図書において、監督職員の試験若しくは確認を受けて使用すきものと指定された工事材料、又は監督職員の立ち会いのうえ調し、又は調合について見本の確認を受けるものと指定された材料の質、規格等の試験、立会い又は確認を行う。	合
(3) 施工体制の点検	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法第127号以下「適正化法」という。)及び同法に基づく公共工事の入札び契約の適正化を図るための措置に関する指針(平成13年3月9日閣決定)に基づき、工事現場の適正な施工体制の確保のため、発注者が督業務等において、把握することとされている事項について点検する。また、建設工事請負契約書の規定による現場代理人の工事現場常駐債認についても、あわせて点検する。	及 議 監
(4) 工事施工の立会	設計図書において、監督職員の立ち会いのうえ施工するものと指 された工種において、設計図書の規定に基づき立ち会いを行う。	定 契 第14条
<ul><li>(5) 工事施工状況の 確認 (段階確認) (中間検査)</li></ul>	契約図書、施工計画書及び「段階確認及び施工状況把握一覧表」に づき、臨場等により確認の検査を行う。 ① 工事に際し、構造物の施工計画高(上げ越し)を別途に設け施工した場合は、施工直後に監督職員は確認をしなければならない。 又、経過測定等の記録保管を指示しなければならない。	

目	業	務	内	容	関連図書等
5. 工事完成の処理 (1) 工事完成通知書 の提出と受理。	が、監督職員は高知県 照合し完成を現地確認 ① 工事監督職員は	建設工事監督 いた後、通知 工期の履行期 工事を安全に	規程等の規定に 書を受理しなに 限を確認し、	ければならない。	契 第32条
(2) 工事検査の準備 及び通知	② 完成確認を認めら 期限を確認しその抗				共仕1-1-1-2 <u>1</u> 0 1-1-1- 20 <u>1</u> A 1-1-1- 2 <u>1</u> 0B
(3) 工事完成検査等 の立会い		らものについて	準備し、また	その他関係書類等検 措置するよう受注者に	
	工事監督職員は工事 会うとともに、工事 なければならない。 査時に立ち会わなけれ	検査職員の指 また、原則と	示により検査 して事業担当	業務を補助し協力し	
(4) 工事成績の評定 6. その他	工事検査職員が工事 き工事成績の評定を行		したときは工	事成績評定要項に基づ	
(1) 工事の影響によ る損害対策	水遮断等の影響が考え しなければならない。	えられる場合は また、工事中	事前に調査等 にその影響が	り、振動、騒音、地下 対策を立て工事を着手 認められた場合は、状 指示に従わなければな	
(2) 現場解体材及び 発生品の処理	工事現場における解 を受理し確認した後、			規格、数量等の調書する。	共仕1-1-1-1 <u>8</u> 7
1)再生資源の利用 計画及び利用促進 計画と実施	①再生資源利用計画書 生資源利用実施書、				
2)産業廃棄物の計 画と実績	②産業廃棄物計画書及	ひで管理票(マ	ニフェスト) (	の作成と提出受理。	
(3) 臨機の措置	災害防止、その他工 者に対し臨機の措置を		に必軍があると	: 認めるときは、受注	契 第27条
(4) 工事事故等に対 する措置	工事事故等が発生し 技術管理課及び事業主			し土木部土木政策課、	共仕1-1-1-4 <u>2</u> 1 共 仕 1-1-1-

#### 段階確認及び施工状況把握一覧表

	技階帷	室認及び施工状況把握-	見衣	
種 別		仕 様 書	番号	
1里 //1	確認等留意	項目	確認時期	確認の程度
共 通	誤字・相違・脱字等	: 1-1-1-1		
	<ul><li>・受注者に誤字等の指示</li></ul>	を求められたものにつ	<i>(</i> )	
	て、計画等確認の上指表	示する。		
共 通	設計図書の照査等	: 1-1-1-3		
			<b>步</b>	条件変更毎
	・契約書第 18 条の条件図 督職員に提出、監督職員		監 施工前 施工途中	<b>木</b>
	信禰貝に近山、監信禰兵	具は唯祕し相小を117。	加工坯中	
共 通	請負代金内訳書	: 3-1-1-2		
	・請負代金内訳書の提	出の確認。	着手前	
共 通	施工計画書	: 1-1-1- <u>5</u> 4		
 計 画	• 码 注 耂	から、施工前に工事目		
・計画書の提出は		施工計画書の提出内容		
打ち合わせ後		施工計画を確認し受理る		
る。	• 計画打	ち合わせは、契約図書	・法・現則等に	
	基づき	又工程等安全に早期完	成を目指す計画	
	を立案	する。		
共 通	提出書類等	: 1-1-1-65 • 1-	l−1−8 <mark>9</mark> • 1−1−1	ı— <u>910</u>
コリンズ	・コリンズの提出の確認。		着手時	
工事の下請負			施工前	
施工体制台帳	・下蕃負の施工が行われ	る場合は、施工体制台	帳 施工中	
及び施工体系	及び施工体系図と下請	契約書の提出を確認。		
図				
	監督権限行使(指示等)	: 1-1-1-76	'	
<u> </u>	・監督職員が指示等の権		<u></u>	
		が指示内容等を確認(		
		が指示内容等を確認( サイン等)し書面によ		
	本八名、唯祕印、確認 行うこと。	リイン寺/ し音囲によ	9	
	117 - 20			
共 通	工事期間・工期	: 1-1-1- <u>9</u> 8 • 1-	1-1-1 <u>4</u> 3 · 1-1-	-1-1 <u>6</u> 5 · 1-1-1-24
工事着手	・工事の着手について把持			
一時中止	・工事施工に際し、必要	な場合は工事の全部又	は	
工期変更	一部の施工を中止。	<b>第四日が海不べまフェ</b>	Dete	
履行期限	・工期の変更について変	実理田か週台でめるか	唯	
	認。	المام		
	・工事が履行期限に完了る	されたかを確認。		

		番 号
種別	確認等留意項目	確認時期 確認の程度
共 通	設計図書の変更等 数量の算出 : 1-1-1-1 <u>5</u> 4 : 3-1-1-7	,
変更 数量	<ul> <li>・工事変更指示に従って、変更申請図を作成し提出を期限を限り義務づけ指示を行し、提出変更申請図と現地を確認する。</li> <li>・出来形測量の結果を基に、実施設計及び書面による変更指示と、出来形図及び寸法数量を対比し、管理基準及び規格値を満たしたものを確認し設計数量として計上。</li> </ul>	変更設計及び指示、承諾毎。
共 通	材料関係 : 第 2 編第 1 章第 2 館	節・1-1-1-1 <u>7</u> 6・1-1-1-17 <u>8</u>
支給材料 貸与品 現場発生品 工事使用材料 の品質等	<ul> <li>・工事完成時に支給品精算書を、また支給材貸与品は使用前に量、規格、性能等を記した要求書の提出を確認。</li> <li>・施工により生じる発生品は、現場発生品調書の提出を受け引き取りを受ける。</li> <li>・計画書と実績書の提出を確認。</li> <li>・材料品質の外観、数量、品質証明書等を照合し材料検査(確認)を行う。</li> </ul>	工事現場発生品・再生 資源利用計画及び利用 促進計画と実施書・産 業廃棄物計画実施書
共 通	監督員検査(段階確認・立会) : 3-1-1-6	
段階確認 計画表及び段 階確認 実施表	<ul> <li>・段階確認計画表の作成を施工計画書に記載することを義務付けており、この打合わせ時に両者は再チェック。</li> <li>・段階確認は受注者が臨場の上行い、確認毎に確認内容を記載し、両者が押印又はサインした書面(段階確認実施表)を交換すること。</li> </ul>	仕様書、施工計画書等に定めた毎に検査。
共 通	検査 : 1-1-1-2 <u>1</u> 0	
工事完成通知書	・受注者から提出される工事完成通知書を受理するにあたり、監督職員は工事を設計図書と照合し、完成と認められたものについて受理しなければならない。	
共 通	部分使用 : 1-1-1-22	
部分引渡	前に当該工事の一部を使用する際は、契約書第 (1) 33条、第38条の規定に従い処理。 ・この際使用する部分について、部分完成検査及 (5) 5	E成検査時 )不可視部

<del>- 26 -</del>

	Т										
種別		f:	t t	兼	書	番号					
1里 //1	確認	等 留 意	項	目		確認時期	確	認	の	程	度
共 通	施工管理	: 1-1-1-	-23								
	・当該工事に必要	要な管理項目を	· 、高矢	1県建	設工事						
	技術管理要綱等	<b>等に記載義務</b> 権	けけてお	3り、	この施						
	工計画書の打合	わせ時に両者	首は再 ヲ	エエツ	クし把						
	握。										
共 通	環境対策	: 1-1-1-	-3 <u>1</u> 0								
環境対策	・施工計画書の打	丁ち合わせ時!	こ、環境	施工前							
	が発生した場合										
事業損失	<ul><li>工事による第三</li></ul>			施工前中							
	画書打ち合わせ										
	れる場合等を含むい			その,	原因と						
	対処を図らなけ	ればならない	0								
共 通	工事測量	: 1-1-1-	-387	1							
7	1 2 2 2			<b>分: 田</b> 🧵	÷. ±л						
	・工事測量、用地 約書第18条の様										
	ば条件変更処理										
	う。										
	・設計変更が必要										
	の詳細な測量を	指示するとと	もに確認	認を行	īう。						
共 通	提出書類	: 3-1-1-	-15								
	・工事請負契約関	係の書式集等	に基づ	き、扌	是出さ	書類全般					
	れる書類を受理	まる際は、そ	の書類	項目	を確認						
	した上で、受理	!をする。									
	・設計変更、請負	金額変更、工	期変更	に関う	する書						
	類。										
	・設計条件、施工	Eに際し提出 <sup>®</sup>	等を義	務づけ	けた書						
	類、監督指示指	導に関する書	類。								
	• 工事完成通知書	は、設計内容	と工事	目的特	勿が適						
	正に施工されて	いるかを確認	の上受	理。							
	・請求書は、受注	者が工事の完	成検査	等の没	央定通						
	知を確認し、そ	の後に提出さ	れたも	のを受	<b>受理。</b>						

								現行(令和5年	度版)									改訂版(令和6年	<b>手度版</b> )			改定理由
										_		単位:mm					_	_			単位:mm	n
頁	編	章	節	条	枝番	工種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定	箇 所	摘要	編	章 節	条	枝番 工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	
P. 432	10 道路編	2舗装	9標識工	4	1	大型標識工 (標識基礎工)	幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub> 高さh	-30 -30	基礎1基毎	w <sub>2</sub>		0-2-9-4	10 道路編	2 9 標識工	4	1 大型標識工 (標識基礎工)	幅w <sub>1</sub> ,w <sub>2</sub> 高さh	-30 -30	基礎1基毎 「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	$w_2$	10-2-9-4	ICT
P. 432	10 道 路 編	2 舗装	9標識工	4	2	大型標識工 (標識柱工)	設置高さH	設計値以上	1ヶ所/1基	Н		0-2-9-4	10 道路編	2 9 標	4	2 大型標識工 (標識柱工)	設置高さH	設計値以上	1ヶ所/1基 「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	Н	10-2-9-4	ICT

						現行(令和5年度	版)			単位: mm						改訂版(令和6年度	版)				単位: mm	改定理由
頁	編章	節	条 枝番	工   種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定	箇 所	摘要	編	章 節	条	枝番 工 種	測定項目	規格値	測 定	基準	測 定	爸 箇 所	摘要	]
P. 313	1 共通編 2 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工	2 2	掘削工 (面管理の場合)	平場 標高較差 法面 (小段含む) 標高較差	±70 ±160	理大出、・出す  1. 3次に管理を指した出、・出すと変素を関連を表している。当時には、・出すのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないが、大きなのでは、大きないは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	小殿		1-2-3-2	1 共通編	2 土工 3 河川土工・海岸土工・砂防土工		2 掘削工(面管理の場合)	平場 標高較差		1. に出来そ計来る 2 精 3 むとす面 4 以のにの 5 の値する 3 い形管他密管 個と 計の標。当 法に価を担め 4 大て管理本度理 々し 測全高計た 肩存か以ら するるあった(理規すす 値が 場しき度以 尻るくかく るこ場る 1 大な 1 大	測)実す測ら 規言 法て水/ な点様測 、本評技」施る方法 権れ 面の平㎡。 平はに点 連と価術にす計法合 値で (点較( 方、、は 続す区を基る測にに にい 小で差平 向標標水 する間用づ場精よ適 はる 段設を面 に高高平 る。をいき合度り用 計。 を計算投 5較方較 一規分いき合度り用 計。 を計算投 5枚方較 一規分た出、・出す 測 含面出影 皿差向差 つ格割	・天端部の計測点 ・法面部の計測点 ・ 法面部の計測点 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			表記統一のため修正
P. 319	1 共通編 3 無筋、鉄筋コンクリート	鉄筋工	4	組立て	平均間隔 d かぶり t		$d = \frac{D}{n-1}$ D: n本間の延長 n: 10本程度とする。 の: 10本程度とする。の: 鉄筋径  工事の規模に応じて、1リフト、1 ロット主なの規模に応じて、各面で1箇コで1箇コで10カートでは、標準では、では、標準では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	コンリー 設計かぶり ※かぶりとは、鉄筋の コンクリート表面まっ う	最小かぶり 	1-3-7-4	1 共通編	3無筋、鉄筋コンクリート 7鉄筋工		組立て	平均間隔 d かぶり t	最小かぶり以上	$d=\frac{D}{n-1}$ D: $n=1$	てび設たけⅢ材 で トハナ 「要のプいび食にない。 「以り 7橋でトよ い C 橋るル製)いク 1以ク 7橋でトよ い C 橋るル製)いク 1以ク 7橋でトよ い C 橋るル製)いク	を	ンクリート表	_	誤植
P. 320	編 3 2 土 木	共通的工種 3共通	7	小型標識工 防止柵工 (立入防止柵)	設置高さH 幅w(D) 高さh 根入長	-30 -30 設計値以上	1ヶ所/1基 基礎1基毎 単独基礎10基につき1基、10基以下の ものは2基測定。測定箇所は1基につ き1ヶ所測定。	H W	w(D)	3-2-3-6	工事共通編    3土	2 一般施工     2 一般       3 共通的工種     3 共通	7	小型標識工 防止柵工 (立入防止柵)	設置高さH 幅w(D) 基礎 高さh 根入長	-30 -30 設計値以上	1ヶ所/1基 基礎1基毎 「3次元計測技術を月 理要領(案)」の規定 管理方法を用いること 単独基礎10基につきり ものは2基測定。測定 き1ヶ所測定。	用いた出来形管 Eによる測点の だができる。 基、10基以下の	FIISIIIS	w (D)		ICT
P. 321	工事共通編	的工種		(転落 (横断) 防止 柵) (車止めポスト)	基礎 高さ h パイプ取付高H	-30 +30 -20	1ヶ所/1施工箇所	H INITIAL INIT	h		工事共通編	施工 的工種		(転落 (横断) 防止 柵) (車止めポスト)	基礎 高さh パイプ取付高H	-30 $+30$ $-20$	「3次元計測技術を 理要領(案)」の規 管理方法を用いること 1ヶ所/1施工箇所 「3次元計測技術を 理要領(案)」の規 管理方法を用いること	定による測点の : ができる。 用いた出来形管 定による測点の	W W W W W W W W W W W W W W W W W W W	h		

						現行(令和5年度	版)		単位:mm						改訂版(令和6年月	度版)		単位:mm	改定理由
頁	編章	節	条  枝番	工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	編	章	節 条	枝番 工 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	
P. 321	3 土木工事共通編 2 一般施工	共	8 1	路側防護柵工 (ガードレール) <b>-</b>	基礎 高さh ビーム取付高H	-30 -30 +30 -20	1ヶ所/施工延長40m 40m以下のものは、2ヶ所/1施工箇所。 1ヶ所/1施工箇所	W h	3-2-3-8	3 土木工事共通編	施工コ	供 通 内	3 1 路側防護柵工 (ガードレール)	基礎 高さh ビーム取付高H	-30 -30 +30 -20	1ヶ所/施工延長40m 40m以下のものは、2ヶ所/1施工箇所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 1ヶ所/1施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。	W h	3-2-3-8	ICT
P. 321	3 土木工事共通編	共通	8 2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	幅w 高さh 延長 L ケーブル取付高 H	-30 -30 -100 +30 -20	1ヶ所/1基礎毎 1ヶ所/1施工箇所	h h H	3-2-3-8 ※ワイヤ ロープ式的 護柵にも 用する			共 通 内 工	3 2 路側防護柵工 (ガードケーブル)	幅w 高さh 延長L ケーブル取付高H	-30 -30 -100 +30 -20	1ヶ所/1基礎毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。  1ヶ所/1施工箇所 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-3-8 ※ワイヤ ロープ式防 護柵にも適 用する	ICT
P. 322	3 土木工事共通編	共	10	道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高さ h	±30	1ヶ所/10本 10本以下の場合は、2ヶ所測定。	h	3-2-3-10	3 土木工事共通編	一 般 施 工	通内	0 道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高さ h	±30	1ヶ所/10本 10本以下の場合は、2ヶ所測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	h	3-2-3-10	ICT
P. 324	3 土木工事 共通編 編	共通的	14	プレキャストセグメ ント主桁組立工 -	桁長ℓ 支間長 横方向最大タワミ		桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする		3-2-3-14	土	一 般 施 工	3 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	4 2 プレキャストセグメント主桁組立工	桁長ℓ 支間長 横方向最大タワミ	<pre></pre>	桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする		3-2-3-14	誤植
P. 330	3 土木工事共通編 2 一般施工	共通	29 1	側溝工 (プレキャストU型 側溝) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管渠)	基準高▽ 延長 L	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 1ヶ所/1施工箇所ただし、「3次元計測技術を用いた		3-2-3-29	土	一 般 施 工	通内	9 1 側溝工 (プレキャストU型 側溝) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管渠)	基準高▽ 延長 L	±30 -200	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 厚さ以外の測定項目については、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 1ヶ所/1施工箇所ただし、「3次元計測技術を用いた	905	3-2-3-29	ІСТ
			22	Inti Sili			出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		0.0.00	0						出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。			LOT
	3 2 2 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十	共 通	29 2	(場所打水路工)	基準高▽		施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき1ヶ所、施工延長40m (ま たは50m) 以下のものは1施工箇所に		3-2-3-29	土	一 共般 追	性 通	9 2 側溝工 (場所打水路工)	基準高▽	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき1ヶ所、施工延長40m (ま たは50m) 以下のものは1施工箇所に		3-2-3-29	ICT
P. 330	工 施 工 共通 編	的工種		_	厚さt <sub>1</sub> , t <sub>2</sub> 幅w	-20 -30 -30	つき2ヶ所。 - -	$h_1$ $h_2$ $h_2$		工事共通編	施工工程			厚さt <sub>1</sub> , t <sub>2</sub> 幅w	-20 -30	つき2ヶ所。 厚さ以外の測定項目については、 「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		
				_	延長 L		1施工箇所毎	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *						延長 L	-200	1施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」の規定によ り管理を行う場合は、延長の変化点 で測定。	<b>↓</b>		
P. 331	3 土木工事共通編	3 共通的工種	30	集水桝工	基準高 $igtriangle$ ※厚さ $t_1\sim t_5$ ※幅 $w_1,\ w_2$ ※高さ $h_1,\ h_2$	±30 -20 -30 -30	1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合	$t_3$ $w_1$ $t_4$ $t_1$ $w_2$ $t_2$ $h_1$ $h_2$ $t_5$	3-2-3-30	土	2一般施工 有	<b></b>	9 集水桝工 - -	基準高 $igwidge$ ※厚さ $t_1 \sim t_5$ ※幅 $w_1$ , $w_2$ ※高さ $h_1$ , $h_2$	±30 -20 -30 -30	1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合 厚さ以外の測定項目については、 「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。	t 3 W1	3-2-3-30	ICT

							現行(令和5年度)	版)		W.H.							改訂版(令和6年	三度版)			W/II.	改定理由
頁	編	章	節	条   枝番	工  種		規格値	測 定 基 準		単位:mm   描 要	編	章 節	条	枝番 工	種	測定項目	規格値		準測		単位:m	<u>ım</u>
	3 土 木 エ	2 一 般 施	4 基 礎 工	4 1	既製杭工 (既製コンクリート	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 $\sqrt{\mathbf{x}^2}$ 「 $3$ 次元計測技術を用いた出来形管	d <del>=</del> y²	3-2-4-4	3 土 木 エ	2 4 一 基 般 礎 而	4	1 既製材 (既集	工工 関コンクリート	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定 全数について杭中心で測定 √x + 	d = y d = 泉形方向、		3-2-4-4	表記統一のため修正
	事	工			(鋼管杭) (H鋼杭)	根入長	設計値以上	理要領(案)」に基づき出来形管理 を実施する場合は、同要領に規定へ る計測精度・計測密度を満たす計測			事共	工		(鋼管 (H郵		根入長	設計値以上	橋軸方向等)とそれに直 方向の2方向で測定。 	. <del>                                     </del>			
P. 336	通編				(332,700)	偏心量 d	D/4以内かつ100以 内	方法により出来形管理を実施しる。 とができる。	*		通編			(232)	,,,,,	偏心量 d	D/4以内かつ100以 内	<ul><li></li></ul>	出来形管理 質に規定す 満たす計測			
						傾斜	1/100以内									傾斜	1/100以内	方法により出来形管理を とができる。 	実施するは         <u> </u>   			
	3 土	2 —	4 基	4 2	既製杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 $\sqrt{\mathbf{x}^{2}}$	<del>d =</del> - y <sup>2</sup>	3-2-4-4	3 土	2 4 一 基	4	2 既製材	II.	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定 $\sqrt{\mathbf{x}^2}$ +	$d = \sqrt{\frac{1}{2}}$		3-2-4-4	ICT
	木工工	般施			(鋼管ソイルセメント杭)	根入長	設計値以上	·	7		木工工	般雄工		(鋼 ト杭)	管ソイルセメン	根入長	設計値以上	─「3次元計測技術を用いる 理要領(案)」に基づきる	た出来形管			
	事共通	エ				偏心量 d	D/4以内かつ100以 内	d ,			事共通					偏心量 d	D/4以内かつ100以 内	■ を実施する場合は。同要係     る計測精度・計測密度を     方法により出来形策策	満たす計 <mark>網 In n n</mark> l −			
P. 336	編					傾斜	1/100以内	D	) <u></u>		編					傾斜	1/100以内	方法により出来形 <del>策型で</del> とができる。 D↓		4		
						杭径D	設計値以上	<del> </del>						杭径D	設計値以上	x						
									□ □ □ □ →													
	3 土 木	2 一 般	基	5	場所打杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定。 $\sqrt{\mathbf{x}^2+}$ 「 $3$ 次元計測技術を用いた出来形管	<u>d</u> = y <sup>2</sup>	3-2-4-5	3 土 木	2 4 基 機	5	場所打	杭工	基準高▽	±50	全数について杭中心で測定 			3-2-4-5	表記統一のため修正
	工事	施工	工			根入長	設計値以上	理要領(案)」に基づき出来形管理 を実施する場合は、同要領に規定す			工事	施工工工				根入長	設計値以上	橋軸方向等)とそれに直3 一方向の2方向で測定。	交する横断			
P. 336	共通編					偏心量d	100以内	る計測精度・計測密度を満たず計測 方法により出来形管理を実施することができる。			共通編					偏心量 d	100以内	「3次元計測技術を用いる 理要領(案)」に基づき を実施する場合は「例の	以来形管 <del>幢∥n n n</del> ──			
	///113					傾斜	1/100以内				ДУПО					傾斜	1/100以内	<ul><li>─ を実施する場合は、下でする計測精度・計測密度を計力法により出来形管理を</li></ul>	満たす計測			
						杭径D 	設計径(公称径) -30以上	3								杭径D	設計径(公称径) -30以上	とができる。	' <u>Ш</u> ШШ <u></u>			
	3	2	4	6	深礎工			全数について杭中心で測定。	d =	3-2-4-6	3	2 4	6	深礎コ	·	dd 200		全数について杭中心で測定	d =		3-2-4-6	表記統一の
	土木	一 般 施	基礎			基準高▽	±50	$\sqrt{\mathbf{x}^2}$ + ※ライナープレートの場合はその内	y²		土木					基準高▽	±50	── <mark>──────────────────────────────────</mark>	y <sup>2</sup> 泉形方向、			ため修正
	木工事	施 工				根入長	設計値以上	径、補強リングを必要とする場合は 補強リングの内径とし、モルタルラ イニングの場合はモルタル等の出留			事共	施工工工				根入長	設計値以上	橋軸方向等) とそれに直 方向の2方向で測定 <sub>a</sub> ※ライナープレートの場				
P. 337	通編					偏心量 d	150以内	め構造の内径にて測定。 D	<del>∤·</del> 、 <del>ˈˈˈˈːːːːːːːːːːː</del>		通編					偏心量 d	150以内	──  径、補強リングを必要とす    補強リングの内径 D	が <del>る場</del> 合は┃       ● モルダルラ┃    ●			
						傾斜 	1/50以内 設計径(公称径)									傾斜 	1/50以内 設計径(公称径)	イニングの場合はモルター め構造の内径にて測定。 x				
							以上※										以上※	-	U <b>W</b> U U_↓			

		現行(令和5年度版)																改訂版(令和	6年度版)			改定理由
J	<b>[</b> 編	章 章	飾	条 村	番 丁	種		規格値	測 定 基 進	湘山	定筋所	単位: ㎜ 横 要	n 編	章 筋	条	村番 丁 種	測 定 項 目	規格値	測 定 基 進	測 定 笛 所	単位:mi 摘 要	m
P.	3 土木工事共通編	章 2 一般施工	第 7 地盤改良工	条 材	番 工	技術を用 管理要領 工(スラ 編」によ	測 定 項 目 基準高▽ 位置 杭径D 改良長L	規格値 0以上 D/8以内 設計値以上 設計値以上	測 定 基 準 杭芯位置管理表により基準高を確認 全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯位置と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要) 工事毎に1回 施工前の撹拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要) 全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)	測 e	定 箇 所  C. L.  G. L.	摘 要 3-2-7-9	編 3 土木工事共通編	章 2 一般施工 5 地盤改良工	9	技番 エ 種   2   固結工	ē 位置 ∃ ₽	規格値 0以上 D/8以内 設計値以上 設計値以上	測定基準 杭芯位置管理表により基準高を確認 全本数 施工履歴データから作成した杭芯位 置管理表により設計杭芯位置と施工 した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要) 工事毎に1回 施工前の撹拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要) 全本数 施工履歴データから作成した杭打設 結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)	測 定 箇 所  C. L.  C. L.  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L  L	摘 要	諸基準類の改定

								現行(令和5年	度版)										改訂版(令和6年	年度版)			改定理由
百	<i></i>	44-	Andre	7 11-7			284 de 75 D	10 16 14	) Hu ,	)Hu		単位:				11		20 da az 0	10 14 14	781 ph ++ 346	New Joseph	単位:mr	m
	3 土木工	章 2 一般施	第 18 床版工	条 枝番	床版工	種	測定項目	規格値 ±20	測 定 基 準 基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点 付近)で、1箇所当たり両端と中央部 の3点、幅は1径間当たり3ヶ所、厚さ は型枠設置時におおむね10㎡に1ヶ所		定 箇 所	摘 要 3-2-18-2	3 土 木 工	章     新       2     18       R     財       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D     リ       D<	8 2 ₹	枝番	工 種 床版工	選 定 項 目	規格値	測 定 基 準 基準高は、1径間当たり2ヶ所(支点 付近)で、1箇所当たり両端と中央部 の3点、幅は1径間当たり3ヶ所、厚さ は型枠設置時におおむね10㎡に1ヶ所	測 定 箇 所	摘 要 3-2-18-2	図形の追加
	事共通編	工					幅 w	0~+30	測定。 (床版の厚さは、型枠検査をもって 代える。)				事共通編	Ι				幅w	0~+30	測定。 (床版の厚さは、型枠検査をもって 代える。)			
							厚さ t	$-10\sim +20$										厚さ t	$-10\sim +20$				
P. 40							鉄筋のかぶり	設計値以上	1径間当たり3断面(両端及び中央) 測定。1断面の測定箇所は断面変化毎 1ヶ所とする。									鉄筋のかぶり	設計値以上	1径間当たり3断面(両端及び中央) 測定。1断面の測定箇所は断面変化毎 1ヶ所とする。			
							鉄筋の有効高さ	±10										鉄筋の有効高さ	±10				
							鉄筋間隔	±20	1径間当たり3ヶ所(両端及び中央) 測定。 1ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全 数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状									鉄筋間隔	±20	1径間当たり3ヶ所(両端及び中央) 測定。 1ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全 数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状			
							上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10	毎に2mの範囲を測定。									上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10	■毎に2mの範囲を測定。			
	7	2		9	石砕工		基準高▽	±50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は			7-2-5-9		2 5			石 <b>枠</b> 工		±50	施工延長40m(測点間隔25mの場合は		7-2-5-9	誤植
	河川	突堤	突堤			F	歴年同∨ 厚さ t	—50	50m) につき1ヶ所、延長40m (または 50m) 以下のものは1施工箇所につき		t		Л	突	1				-50	50m) につき1ヶ所、延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき	t		
	海岸編	· 人 工	本体工			F	高 h < 3m	<b>-50</b>	2ヶ所。		<del>     </del>		海 岸 編	· 人	ž Ž			高 h < 3m	-50		<u></u>		
P. 413	77113	岬					A       b       h       h       ≥ 3m	-100			h /*			岬	_			h h ≥3m	-100	-	h x		
							延長L	-200	1施工箇所毎									延長 L	-200	1施工箇所毎	<b>├</b>		
											t									-	t		
	8 砂防編	1 砂防 堰	8 コンク	4	コンクリート堰 体工	堤本	基準高▽	±30	図面の表示箇所で測定。			8-1-8-4	8 砂 防 編	1 8 砂 = 防 ン 堰 ク	1		コンクリート堰堤本 体工	基準高▽	±30	図面の表示箇所で測定。		8-1-8-4	ICT
	形冊	堤	у l ь				天端部 $\mathbf{w}_1$ , $\mathbf{w}_3$ 堤幅 $\mathbf{w}_2$	-30		<b>*</b>	L1 w1		对种	と リート				天端部 $\mathbf{w}_1$ , $\mathbf{w}_3$ 堤幅 $\mathbf{w}_2$	-30	「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」の規定によ	L <sub>1</sub> w <sub>1</sub>		
P. 41			堰堤工				水通し幅01, 02	±50				<b>√</b> w3		- 堰 - 堰 - 坩 - 坩 - 坩 - 坩 - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ - Ψ				水通し幅01, 02	±50	り管理を行う場合は、堤長の変化点 で測定。	$\begin{array}{c c} 01 \\ \hline \\ $		
							堤長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub>	-100		<u> </u>	$\begin{array}{c c} \nabla & & / \nabla \\ \hline L_2 & & w_2 \end{array}$							堤長 L <sub>1</sub> , L <sub>2</sub>	-100		$\begin{array}{c c} & & & \\ \hline & & \\ \hline & & & \\ \hline & & \\ \hline & & & \\ \hline & \\ \hline & & \\ \hline \\ \hline$		

						現行(令和5年	度版)		単位 : mn						改訂版(令和6	6年度版)		単位: mm	改定理由
頁	編	章	節条	枝番 工 種	測 定 項 目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	編	章 節	条 枝番	工   種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	
	8 砂防編	1 砂防堰堤	ンクリート	コンクリート側壁工	基準高▽ 幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	±30 -30	1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、 天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延	L W1	8-1-8-6	防 編 :	1砂防堰堤	6	コンクリート側壁工	基準高▽ 幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub>	±30 -30	1. 図面の寸法表示箇所を測定。 2. 上記以外の測定箇所の標準は、 天端幅・天端高で各測点及びジョイント毎に測定。 3. 長さは、天端中心線の水平延	L W1	8-1-8-6	ICT
P. 417			堰堤工		長さL	-100	長、または、測点に直角な水平延長 を測定。 -	V V I V W2			堰堤工			長さL	-100	長、または、測点に直角な水平延長を測定。  「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点で測定。	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
P. 417	8 砂防編	砂	コ	水叩工	基準高▽ 幅w 厚さt 延長L	±30 -100 -30 -100	基準高、幅、延長は図面に表示して ある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		8-1-8-8	防 編 :	1 砂防堰堤	8	水叩工	基準高▽ 幅w 厚さt 延長L	±30 -100 -30 -100	基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管 理要領(案)」の規定による測点の 管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、堤長の変化点 で測定。		8-1-8-8	ICT
P. 421		砂	鉄製堰堤工		提高▽ 長さL 幅W <sub>1</sub> , W <sub>2</sub> 下流側倒れ△ 高 ስ h < 3m h ≥ 3m	$\pm 50$ $\pm 100$ $\pm 50$ $\pm 0.02H$ $-50$ $-100$	1. 図面に表示してある箇所で測定。 2. ダブルウォール構造の場合は、堤 高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。	$\begin{array}{c c} L & W_1 \\ \hline & & \\ \hline & \\ \hline & \\ \hline & & \\$	8-1-9-6	防編::	1 9 <b>鋼</b> 製堰堤工		鋼製側壁工	堤高▽ 長さL 幅w <sub>1</sub> , w <sub>2</sub> 下流側倒れ△ 高 h < 3m h ≥ 3m	$\pm 50$ $\pm 100$ $\pm 50$ $\pm 0.02H$ $-50$ $-100$	1. 図面に表示してある箇所で測定。 2. ダブルウォール構造の場合は、堤 高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。	$\begin{array}{c c} L & & W^1 \\ \hline & & & \\ \hline \\ \hline$		誤植
P. 429	路編	道 路	石雪	落石防止網工	幅w 延長L	-200 -200	1施工箇所毎		10-1-11-4	路編	1 道路改良 11 落石雪害防止工	4	落石防止網工	幅w 延長L	-200 -200	1施工箇所毎  「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 一ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		10-1-11-4	ICT
P. 429		1 道路改良	11 落石雪害防止工	落石防護柵工	高さ h 延長 L	±30 -200	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。	h	10-1-11-5	路編	1 11落石雪害防止工	5	落石防護柵工	高さ h 延長 L	±30 -200	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。  1施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。	h h	10-1-11-5	ICT

								現行(令和5年	=度版)									改訂版(令和6	年度版)		改定	理由
											単位:mm										単位:mm	
頁	編	章	節	条 枝番	エ	種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	編章	節節	条	枝番 工	重 種	測定項目	規格値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘要	
	10 道路編	路改	11落石雪害防止工	6	防雪柵工		高さ h	±30	施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、施工延長40m(または50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		10-1-11-6	10 1 道 道 路 編 改 良	11落石雪害防止工		防雪	栅工.	高さ h	±30	施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、施工延長40m (または50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		10-1-11-6 ICT	
P. 43	)						延長L	-200	1施工箇所毎	$W_1$ $W_2$							延長L	-200	1施工箇所毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。	$\begin{array}{c c} & \downarrow & \downarrow \\ & \downarrow & \\ & &$		
							基 礎 高さh	-30 -30	基礎1基毎								基 礎 高さh	-30 -30	基礎1基毎 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。			

				現行(令和5年度版) 理基準及び規格値(3	<b>案</b> )								<mark>対訂版(令和6年度版)</mark> 哲理基準及び規格値	(案)		改定理由
頁	エ 種 種別	試験 試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘 要 表	験成績等によ	工種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ
P. 502	1 セメント・コ 材料 ンクリート (転圧コンク リート・ダ カリートダ ム・覆エコン クリート・吹 付けコンク リートを除 く)	その他 粗骨材のすりへり JI	IS A 5005	砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンク 前	事開始前、工事中1回/年以上及 産地が変わった場合。 だし、砂利の場合は、工事開始 、工事中1回/月以上及び産地が わった場合。	•	3確認 ○	1 セメンリーン インリー インカリー インカリー インカリー できまり カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	材料		粗骨材のすりへり	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下 舗装コンクリートは35%以下 ただし、積雪寒冷地の舗装コンク リートの場合は25%以下	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始 前、工事中1回/月以上及び産地が 変わった場合。		る確認         諸基準類の改定         にともなう
P. 503	1 セメント・コ 材料 ンクリート (転圧コンク リート・コン クリートダ ム・覆エコン クリート・吹 付けコンク リートを除 く)	その他 (JISマーク 表示された レディーミ クストコン クリートを 使用する場 合は除く)	IS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0	1 セメント・トンクリーン (転子トーンコン (転子トーを) カーリー・トール で カーリー・カーリー で カーリートン かく けート く)	材料	その他 (JISマーク! 表ディース クリカート 使用 は除く)	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	
P. 503	1 セメント・コ 材料 ンクリート (転圧コンク リート・コン クリートダ ム・覆エコン クリート・ウ けコンク リートを除 く)	その他 (JISマーク 表示された レディーミ クストコン クリートを 使用する場 合は除く)		粗骨材:12%以下 工 及	、砂利: 事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 び産地が変わった場合。 砂、砕石: 事開始前、工事中1回/年以上及 産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0	1 セメント・ト ンクリーンコン (転ーリン・トーンコン リク・トーで カーリーで カーリー カーリー カーリー リーン クリーン クリーン クリーン クリーン クリーン クリーン クリ			硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。		諸基準類の改定にともなう
P. 503-1	1 セメント・コ 材料 ンクリート (転圧コンク リート・コン クリートダ ム・覆エコン クリート・吹 付けコンク リートを除 く)	(JISマーク 験       道         表示された       合	i水以外の水の場 ↑:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	0	1セメント・コ ントトト シクリーコ・クリーコ・トクリー・トー・トー・トー・リー・リー・リー・アー・リー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー	材料	その他 (JISマーク 表デされた レディーコン クリートトトトトトトトト 使用は除く)	棟混ぜ水の水質試 験		懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	JIS改定 諸基準の表記に 合わせる
P. 503-1	1 セメント・コ 材料 ンクリート (転圧コンク リート・コン クリートダ ム・覆エコン クリート・吹 付けコンク リートを除 く)			セメントの凝結時間の差:始発は び	水質が変わった場合。	その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0	1 セメント・コンクリニューシャーションの (転下・アクリーン・リーンコングリーン・リーンコンコングリー・リーででは、 カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カ	材料	その他 (JISマーク 表ディーニン カリートる 使用除く)	棟混ぜ水の水質試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	JIS改定 諸基準の表記に 合わせる
P. 504	1 セメント・コ ンクリート (転圧コンク リート・ダ ム・リートダ ム・リート・ウ カリート・ク リートを除 く)	(JISマーク 能試験       合         表示された レディーミ       JI         JI       JI	Y: IS A 1119 IS A 8603-1 IS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下		・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクストコンクリートできる。 書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とは、以下の基準とは、以下の抵力が表別では、以下の工種を除く工種とは、以下の工種が、大大工種とは、は一個人のでは、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	0	1セクン ド・トンコダン リーリ・リーカン リーリーを リーリーを リーカン リーコート リーカン リーコート リーカン リーコート リーカート リーカート	製造(プラント)	その他 (JISマーク 表レデストー カーカー 大学スリー 大学スト 大学スト 大学スト 大学スト 大学スト 大学スト 大学スト 大学スト	能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディ品をいまった工場のできる。とができることができる。とができる。とは、以情がは、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	にともなう
P. 504	1 セメント・コ ンクリート (転圧コンク リート・ダ カリートダ ムリートが カリート・ク リートを除 く)		`: :木学会規準	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の		・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミクストコンクリートとができる。 書等のみとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とは、以下の基準とは、以下の工種とは、以下の工種とは、以下の工種といった。 「橋梁上都工(析、床版、出上)、、橋梁上部工(桁、高さ1m以上)、・ 「本理工、種門、水路」、が場上、水路、(内幅2.0m以上)、舗装、その他といった。 で「地域、トンネル、舗装、その他書で指定された工種)	0	1 セメクリー イン	製造(プラント)	その他 (JISマーク 表示デスリカ 大 大 大 大 大 大 大 大 り 大 り 大 り 大 り 大 り た り た		連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミションクリート工場のできる。 ※小規模工種とは、以下のよう。 ※小規模工種とは、以下の工種を除れて工種とは、以下の番等のができる。 が大工種とは、以下台、では、大工種とは、場所が、大大工種とは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	にともなう

						現行(令和5年度版)	/ r <del> </del>								大訂版(令和6年度版)	/ r 力 \		改定理由
			ı		品質管 	理基準及び規格値 	(案) 		- h = A - D - d +					品質管 	理基準及び規格値	(案) 		
頁	工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認	工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
	1 センク マク リカリー マク リカー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カー カ	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/㎡以下		書等のみとすることができる。1工 種当たりの総使用量が50㎡以上の		1 センリエンリン・リーンコール リーリー・リーンコール リーンコール リーンコール リーンコール イール リーンシー アーンコール アーンコール アーンコール アーンコール アーンコール アーンコール アーンコール アーンコール アーコート アート アーコート アーコート アーコート アーコート アーコート アーコート アーコート アーコート アーコート アーコート アー アー アー アー アー アー アー アー アー アー アー アー アー	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。11種当たりの総使用量が50㎡以上の	
P. 504	<)							「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2018、503- 2018)または設計図書の規定によ り行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造 物の場合は省略できる。		<)							「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023、503- 2023)または設計図書の規定によ り行う。 ・用心鉄筋等を有さない無筋構造 物の場合は省略できる。	
								※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)									※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋脚、杭類(場所打杭、井筒基礎等)、橋梁上部工(桁、床版、高欄等)、擁壁工(高さ1m以上)、函渠工、樋門、樋管、水門、水路(内幅2.0m以上)、護岸、ダム及び堰、トンネル、舗装、その他これらに類する工種及び特記仕様書で指定された工種)	
P. 505	1 セン ( リクム ク付 リ ) かい ( リクム ク付 リー) ・トーコ・トエトー 覆ーコトー で ( リクム ク が ) かい ( アイ・アンコダコ・ク ) かい ( アイ・アンコグ ) かい ( アイ・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・	施工	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	た呼び強度以上であること。	1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごとに1回なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個(σ7…3個、σ28…3個)とする。・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。	ストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎡以上の場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。		1 セン(リクムク付リく) サン(リクムク付リー) キリけーン・リカー・ドーンコダコ・トーンコダコ・クトーン・・カー・カン・シー・カー・カン・シー・カー・カン・シー・カー・カン・シー・カー・カン・シー・カー・カン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・			コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108	の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体の試験値の平均値)	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごとに1回なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個(σ7…3個、σ28…3個)とする。 ・早強セメントを使用する場合には、必要に応じて1回につき3個(σ3)を追加で採取する。	用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。13種当たりの総使用量が50㎡以上の場合は、50㎡ごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種とは、以下の工種を	 
	4プレキャスト コンクリート	材料	(JISマーク	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1回/年以上及び産地が変わった場合。			4 プレキャスト コンクリート		(JISマーク	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	JIS A 5364 JIS A 5308	1回以上/12か月及び産地が変わった場合。		諸基準類の改定 にともなう
P. 508	製品(その 他)		表示ディーコンを明合はは、						0	製品(その 他)		表示された レストーン クリストート クリーする () 合は ()						
P. 508-1	4 プレキャスト コンクリート 製品(その 他)	材料	その他 (JISマーク 表ディトン クリオート 使用は 合は ()	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0	4 プレキャスト コンクリート 製品(その 他)		その他 (JISマーク 表ディーク レストートン クリーする場 () () () () () () () () () () () () ()	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	1回以上/12か月及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	
P. 508-1	4 プレキャスト コンクリート 製品(その 他)	材料	その他 (JISマーク 表ディトー クリカー 使用は 合は ()	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験	JIS A 1122 JIS A 5005	細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 製作開始前、1回/6ヶ月以上及び産 地が変わった場合。 砕砂、砕石: 製作開始前、1回/年以上及び産地 が変わった場合。		0	4 プレキャスト コンクリート 製品(その 他)	· · · · · · · · · · · · · · ·		硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 製作開始前、1回以上/12か月及び産 地が変わった場合。 砕砂、砕石: 製作開始前、1回以上/12か月及び産 地が変わった場合。		諸基準類の改定 にともなう
P. 509	4 プレキャスト コンクリート 製品(その 他)	材料	その他 (JISマルク 表デストーカクリー 使用は 合は () () () () () () () () () () () () ()		道水以外の水の場合: JIS A 5308附属書 C	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	1回/年以上及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	0	4 プレキャスト コンクリート 製品(その 他)		その他 (JISマーク 表ディーク 表ディーコトーク クリーナる 使用除く)		道水以外の水の場合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	1回以上/12か月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	S
P. 524		材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)		練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	0	リート	材料 (JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試 験		懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	
P. 524		材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試 験		塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	・その原水は上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0	リート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試 験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比:材齢7及び28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	・その原水は上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	
P. 525	リート	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		能試験	合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下		・総使用量が50㎡未満の場合は1回 以上の試験、またはレディーミク ストコンクリート工場の品質証明 書等のみとすることができる。	0	リート	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		能試験	合: JIS A 1119	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・総使用量が50㎡未満の場合は1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	にともなう
						圧縮短度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート内の空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差率:15%以下									圧縮強度の偏差率: 7.5%以下 コンクリート内の空気量の偏差率: 10%以下 コンシステンシー (スランプ) の偏差率: 15%以下			

						現行(令和5年度版) 哲理基準及び規格値	(案)								<mark>対訂版(令和6年度版)</mark> 管理基準及び規格値			改定理由
頁		種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績表等による	     エ 種	種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
P. 525	12 転圧コンク リート	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	<u> </u>	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・総使用量が50㎡未満の場合は1回 以上の試験、またはレディーミク ストコンクリート工場の品質証明 書等のみとすることができる。	○	12 転圧コンク リート	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	積質量差: 0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の	工事開始前及び工事中1回 <mark>以上/12だ月</mark> 。	・総使用量が50㎡未満の場合は1E以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。	国 諸基準類の改定 にともなう
P. 533	19 吹付工	材料	その他 (JISされーコト 表デストーコトるリカ 使用は 合は	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0	19 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディイーコト クリーする 使用は除 合は	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	
P. 533	19 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表示マーク カディーコン クリーするく) (日本)	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0	19 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディーク レディトート クリーするく) (合は除く)	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12かり 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12かり 及び産地が変わった場合。		諸基準類の改定 にともなう
P. 534	19 吹付工	材料	その他 (JISマルトーク 表示デストーコトるく) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力		道水以外の水の場合:	<ul> <li>懸濁物質の量:2g/ℓ以下</li> <li>溶解性蒸発残留物の量:1g/ℓ以下 塩化物イオン量:200ppm以下</li> <li>セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上</li> </ul>		上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	0	19 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表示ディーコト クリーすま クリーすまく)		道水以外の水の場合:	<ul> <li>懸濁物質の量:2g/0以下</li> <li>溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下</li> <li>塩化物イオン量:200mg/L以下</li> <li>セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内</li> <li>モルタルの圧縮強度比:材齢7及で28日で90%以上</li> </ul>	月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	JIS改定 諸基準の表記に 合わせる
P. 534	19 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディイトーコト クリーナるく) (関係)	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	0	19 吹付工	材料	その他 (JISマーク 表ディイト レスントーコント クリーするく) 合は除 合は	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	
P. 534	19 吹付工	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	:	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミク ストコンクリーることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を 、規模工種とは、以下の工種を 、大工種とする。(橋筒基基等)、 橋梁上部工(桁、床版、上)、 等)、擁壁工(高さ1m以上)、路 、体質、大型、、 等)、大型、、 等)、大型、、 等)、大型、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、		19 吹付工	製造 (プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	-	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	月。	・小規模工種※で1工種当りの総位用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストリーのよう。 ※小規模工種とは、以下のできる。 ※小規模工種とは、以下のできる。 ※小規模工種とは、以下のできる。 ※小規模工種とは、以下のでででででででででででででででででででいる。 株類(場所打析、床版、上のででででででででででででいる。 「はいますが、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	にともなう
P. 535	19 吹付工	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディリー さストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはディー質1の ストコンクリートとができる。 ※小規模工種とは、以下の工種 大工種とは、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工種 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下の工程 、以下、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、		19 吹付工	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディリー されたコンクリートを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の	工事開始前及び工事中1回以上/12元月。	・小規模工種※で1工種当りの総位 用量が50㎡未満の場合は1工種10元種10元素 計量が50㎡未満の場合は1工種10元種10元子には 一人ではないではないではないでは 事等のみとすることがでいる。 ※小規模工種とは、以合きでは、 が類では、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工種とは、は、 、大工では、 、大、 、大、 、大、 、大、 、大、 、大、 、大、 、大、 、大、 、	にともなう
P. 535	19 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書		またがる場合は、午前に1回コンク リート打設前に行い、その試験結果 が塩化物総量の規制値の1/2以下の	以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明 書等のみとすることができる。1工 種当たりの総使用量が50㎡以上の		19 吹付工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3㎏/㎡以下	またがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結婚が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回数は3回数は3回数は3回数は3回数は3回数は3回数は3回数は3回数は3	・小規模の総値 ・小規模のでは1工年を ・小規模のが表には ・小規模のでは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質のは1工ー質ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1ので1の	

						現行(令和5年度版) 理基準及び規格値	(案)								<mark>対訂版(令和6年度版)</mark> 管理基準及び規格値			改定理由
<b></b>			試験	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度		試験成績 表等によ		種別	試験区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度		試験成績 表等によ
P. 535	19 吹付工	施工	必須	コンクリートの圧		3本の強度の平均値が材齢28日で設計強度以上とする。	吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置 された型枠に工事で使用するのと同 じコンクリート(モルタル)を吹付 け、現場で28日養生し、直径50mmの	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明	る確認		施工	必須		JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	3本の強度の平均値が材齢28日で設計強度以上とする。	で付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置 された型枠に工事で使用するのと同 じコンクリート(モルタル)を吹付	・小規模工種※で1工種当りの総作用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミク	<b>る確認</b>
P. 536	20 現場吹付法枠工	: 材料	その他 (JISマーク 表レアストート クリーナート クリーナート を場 ()	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0	20 現場吹付法枠工	材料	で の他 (JISマーク 表レデストーコンを クリーサート を は に は に に に り り に り に り に り に り り り り り	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機不純物を含む細骨材のモルタル圧縮強度による試験方法」による。	
P. 537	20 現場吹付法枠工	材料	その他 (JISマーク 表ディーコた レクリーク を カリー クリー を は に は に は に る は り に る り り り り り り り り り り り り り り り り り	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0	20 現場吹付法枠工	材料		硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	諸基準類の改定 にともなう
P. 537	20 現場吹付法枠工	: 材料	その (JISマーク 表ディーコト ションを サーク を は (力) を (力) を (力) を (力) を (力) を (力) を (力) を (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力) (力)		道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及U 28日で90%以上		上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	0	20 現場吹付法枠工	材料	その他 (JISマーク 表ディトーカ 大 シーク 大 カ カ カ カ は は は は は は は た く り に る り り り り り り り り り り り り り り り り り		道水以外の水の場合:	思濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用していることを示す資料による確認を行う。	
P. 537	20 現場吹付法枠工	: 材料	その他 (JISマーク 表ディトーク 表ディーコトー クク 使用 () () () () () () () () () () () () ()	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及ひ 28日で90%以上		その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0	20 現場吹付法枠工	材料	そ (JISマーク 表ディトーカ 大 カーカ カーカ カーカ カーカ 大 カーカ カーカ 大 カーカ 大 カーカ カーカ	練混ぜ水の水質試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道水以外の水の規定に適合するものとする。	
P. 538	20 現場吹付法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使 する場合は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下		・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはリアイーミクストコンクリーをとすることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種とは、以下の大工種とは、以下の大工種とは、以下の大工種とは、以下の大工種とは、場所打抗、床筋、高、水質、大工種と、大大工、大大工、大大工、大大工、大大工、大大工、大大工、大大工、大大工、大大	0		製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	オコンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総作用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディの国の出版のようでは、または、または、または、ないである。とは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	にともなう
P. 538	20 現場吹付法枠工	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	合: 土木学会規準	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	上。	・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはルディーミクストコンクリーることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種と、人工種とする。(橋台、横側、大工種とする。(精色基高側、路、大工種と、大工種と、大工種の、大工種と、大工、大田の、大田の、大田の、大田の、大田の、大田の、大田の、大田の、大田の、大田の	0	エ	製造(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。	・小規模工種※で1工種当りの総作用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリーることができる。 ※小規模工種とは、以下の工種を除く工種とする。(橋台、橋田、杭類(場所打杭、井筒基礎開、抵等)、権壁工(桐門、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	にともなう
P. 538	20 現場吹付法枠工	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2013	設計図書による	け、現場で7日間及び28日間放置 後、φ5cmのコアを切り取りキャッ	・参考値:18N/mm以上(材齢28日) ・小規模工種※で1工種当りの総使用量が50mm未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50mm以上の場合は、50mmごとに1回の試験を行う。 ※小規模工種については、スランプ試験の項目を参照		20 現場吹付法枠工	施工		コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1107 JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	設計図書による	1回6本 吹付1日につき1回行う。 なお、テストピースは現場に配置 された型枠に工事で使用するのと同 じコンクリート(モルタル)を吹付 け、現場で7日間及び28日間放置 後、φ5cmのコアを切り取りキャッ ピングを行う。1回に6本(σ7…3 本、σ28…3本)とする。	用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミク	使 ] , 引 工 ) 行
P. 538-1	20 現場吹付法枠工	: 施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/㎡以下	リート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総使 用量が50㎡未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミク ストコンクリート工場の品質証明 書等のみとすることができる。1工 種当たりの総使用量が50㎡以上の		20 現場吹付法枠工	施工	その他	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/m³以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	・小規模工種※で1工種当りの総用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。11種当たりの総使用量が50㎡以上の	7 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)

						現行(令和5年度版)	/ <del></del>								打版(令和6年度版)			改定理由
					品質管 ·	「理基準及び規格値 	(案) 		= h		ı	1		品質管 ————	<sup>・</sup> 理基準及び規格値 	(案) <del></del>		= b (f A - b) / t -
頁	工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認	工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度		試験成績 表等によ る確認
P. 540	21 河川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	または、 「RI計器を用いた 盛土の締固め管理 要領(案)」	が最大乾燥度密度の92%以上。 ただし、上記により難い場合は、 飽和度または空気間隙率の規定に よることができる。 【砂質土 (25%≦75μmふるい通過 分<50%)】 空気間隙率VaがVa≦15%	[ 盛土を管理する単位 (以下「管理単位」) に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。・500㎡未満:5点・500㎡以上1,000㎡未満:15点・1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	る。 ・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督職員と 協議の上で、(再)転圧を行うも		21 河川土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	盛土の締固め管理	が最大乾燥密度の92%以上。 ただし、上記により難い場合は、 飽和度または空気間隙率の規定に よることができる。 【砂質土 (25%≦75μmふるい通過 分<50%)】 空気間隙率VaがVa≦15%	築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。	る。 ・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督職員 協議の上で、(再)転圧を行うな のとする。	3
P. 542	22 海岸土工	施工	必須	現場密度の測定※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	盛土の締固め管理		歴土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。・500㎡未満:5点・500㎡以上1,000㎡未満:15点・1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	る。 ・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督職員と 協議の上で、(再)転圧を行うも のとする。		22 海岸土工	施工	必須	現場密度の測定※右記試験方法(3種類)のいずれかを実施する。	盛土の締固め管理		直盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。・500㎡未満:5点・500㎡以上1,000㎡未満:10点・1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	る。 ・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督職員 協議の上で、(再)転圧を行うな のとする。	3
P. 543	23 砂防土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	盛土の締固め管理		「盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。・500㎡未満:5点・500㎡以上1,000㎡未満:15点・1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督職員と 協議の上で、(再)転圧を行うも		23 砂防土工	施工	必須	現場密度の測定 ※右記試験方法 (3種類)のいず れかを実施する。	盛土の締固め管理	1管理単位の現場乾燥密度の平均値が最大乾燥密度の90%以上。または、設計図書による。	直盛土を管理する単位(以下「管理単位」)に分割して管理単位ごとに管理を行うものとする。 築堤は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500㎡を標準とし、1日の施工面積が2,000㎡以上の場合、その施工面積を2管理単位以上に分割するものとする。1管理単位あたりの測定点数の目安を以下に示す。・500㎡未満:5点・500㎡以上1,000㎡未満:10点・1,000㎡以上2,000㎡未満:15点	る。 ・左記の規格値を満たしていて も、規格値を著しく下回っている 点が存在した場合は、監督職員 協議の上で、(再)転圧を行うな のとする。	3 E
P. 547	26 コンクリートダム	ト 材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクスト ンクリートを使 する場合は除く	コ 用	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1110	絶乾密度:2.5以上 吸水率:[2013年制定]コンク リート標準示方書 ダムコンク リート編による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕石及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用スラグ骨材一第1部:高炉スラグ骨材) JIS A 5011-2 (コンクリート用スラグ骨材一第2部:フェロニッケルスラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用スラグ骨材一第3部:銅スラグ骨材) JIS A 5011-4 (コンクリート用スラグ骨材一第4部:電気炉酸化スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用スラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再生骨材H)		26 コンクリート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	1	骨材の密度及び吸水率試験	JIS A 1110	絶乾密度:2.5以上 吸水率:[2023年制定]コンク リート標準示方書 ダムコンク リート編による。	工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。	JIS A 5005 (コンクリート用砕る 及び砕砂) JIS A 5011-1 (コンクリート用さ ラグ骨材 - 第1部: 高炉スラグ骨 材) JIS A 5011-2 (コンクリート用さ ラグ骨材 - 第2部: フェロニッケ スラグ骨材) JIS A 5011-3 (コンクリート用さ ラグ骨材 - 第3部: 銅スラグ骨材 JIS A 5011-4 (コンクリート用さ ラグ骨材 - 第4部: 電気炉酸化ス グ骨材) JIS A 5011-5 (コンクリート用さ ラグ骨材 - 第5部: 石炭ガス化ス グ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再 ラグ骨材) JIS A 5021 (コンクリート用再 ラグ骨材)	スルスシスラスラ
P. 547	26 コンクリート ダム	ト 材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクスト ンクリートを使 する場合は除く	ー コ 用	砂の有機不純物試験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0	26 コンクリート ダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコンクリートを使用 する場合は除く)	1	砂の有機不純物部験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有机不純物を含む細骨材のモルタル」 縮強度による試験方法」による。	E にともなう
P. 548	26 コンクリート ダム	ト 材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクスト ンクリートを使 する場合は除く	コ 用	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0	26 コンクリート ダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	1	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回以上/12か月 及び産地が変わった場合。		諸基準類の改定 にともなう
P. 548	26 コンクリート ダム	ト 材料 (JISマーク 表示されたレ ディーミクスト ンクリートを使 する場合は除く	コ 用	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。		0	26 コンクリート ダム	材料 (JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	1	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121	40%以下	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。		諸基準類の改定 にともなう
P. 548	26 コンクリート ダム	ト 材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクスト ンクリートを使 する場合は除く	コ 用	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	0	26 コンクリート ダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	1	練混ぜ水の水質記験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及0 28日で90%以上		上水道を使用している場合は試験に換え、上水道を使用している。 とを示す資料による確認を行う。	
P. 548	26 コンクリート ダム	ト 材料 (JISマーク 表示されたレ ディーミクスト ンクリートを使 する場合は除く	コ 用	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及ひ 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0	26 コンクリート ダム	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	ı	  練混ぜ水の水質記  験		塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及0 28日で90%以上	スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水流水以外の水の規定に適合するものとする。	
P. 549	26 コンクリート ダム	ト製造(プラント (JISマーク表示 されたレディー クストコンクリ トを使用する場 は除く)	<u> </u>	ミキサの練混ぜ性能試験	合: JIS A 1119	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0	26 コンクリート ダム	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	合: JIS A 1119	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下			諸基準類の改定にともなう

					•	現行(令和5年度版) 理基準及び規格値	(案)								<mark>対訂版(令和6年度版)</mark> 理基準及び規格値	(案)		改定理由
頁		種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認	工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
P. 549	ダム	(JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。 上。		0	ダム	製造(プラント) そ (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		諸基準類の改定 にともなう
P. 549	26 コンクリート ダム	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/㎡以下	またがる場合は、午前に1回コンク リート打設前に行い、その試験結果 が塩化物総量の規制値の1/2以下の	用量が50㎡未満の場合は1工種1回 以上の試験、またはレディーミク ストコンクリート工場の品質証明 書等のみとすることができる。1工 種当たりの総使用量が50㎡以上の		26 コンクリート ダム	施工	(須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様書	原則0.3kg/㎡以下	場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	用量が50㎡未満の場合は1工種1回以上の試験、またはレディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。1工種当たりの総使用量が50㎡以上の	
P. 552	27 覆エコンク リート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回/年以上及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始前、工事中1回/月以上及び産地が変わった場合。		0	リート (NATM)	材料 (JISマーク そ 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	の他	粗骨材のすりへり 試験	JIS A 1121 JIS A 5005	砕石 40%以下 砂利 35%以下	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び産地が変わった場合。 ただし、砂利の場合は、工事開始 前、工事中1回/月以上及び産地が 変わった場合。		諸基準類の改定 にともなう
P. 552	27 覆エコンク リート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	砂の有機不純物試 験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合で も圧縮強度が90%以上の場合は使 用できる。	工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	0	リート (NATM)	材料 (JISマーク そ 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	- の他	砂の有機不純物試 験	JIS A 1105	標準色より淡いこと。濃い場合でも圧縮強度が90%以上の場合は使用できる。		・濃い場合は、JIS A 1142「有機 不純物を含む細骨材のモルタル圧 縮強度による試験方法」による。	
P. 553	27 覆エコンク リート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回/6ヶ月以上 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回/年以上及 び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	0	リート (NATM)	材料 (JISマーク そ 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	の他	硫酸ナトリウムに よる骨材の安定性 試験		細骨材:10%以下 粗骨材:12%以下	砂、砂利: 工事開始前、工事中1回 <mark>以上/12か月</mark> 及び産地が変わった場合。 砕砂、砕石: 工事開始前、工事中1回 <mark>以上/12か月</mark> 及び産地が変わった場合。	寒冷地で凍結のおそれのある地点に適用する。	諸基準類の改定 にともなう
P. 553	27 覆エコンク リート (NATM)	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	0	リート (NATM)	材料 (JISマーク そ 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	の他	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	
P. 553	リート	材料(JISマーク 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	その他	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上		その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0	リート (NATM)	材料 (JISマーク そ 表示されたレ ディーミクストコ ンクリートを使用 する場合は除く)	:の他	練混ぜ水の水質試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC			その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	
P. 554	27 覆エコンク リート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0	リート (NATM)	製造(プラント) そ (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		諸基準類の改定にともなう
P. 554	27 覆エコンク リート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	合: 土木学会規準	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0	リート (NATM)	製造(プラント) そ (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		諸基準類の改定 にともなう
P. 555	27 覆エコンク リート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体 の試験値の平均値)	1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が			27 覆エコンク リート (NATM)	施工。必		コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体 の試験値の平均値)	・荷卸し時または、工場出荷時に運搬車から採取した試料 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。 なお、テストピースは打設場所で採取し、1回につき6個(σ7…3個、σ28…3個)とする。	示方配合の単位水量の上限値は、 粗骨材の最大寸法が20mm~25mmの 場合は175kg/㎡、40mmの場合は 165kg/㎡を基本とする。	JIS改正
P. 555	27 覆エコンク リート (NATM)		必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2018,503- 2018)または設計図書の規定によ り行う。		27 覆エコンク リート (NATM)	施工。	· 《須	塩化物総量規制	「コンクリートの耐久性向上」仕様 書		コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定によ	JSCE規準改定
P. 555	27 覆エコンク リート (NATM)	施工	必須		JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。			27 覆エコンク リート (NATM)	施工    必	須		JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。		JSCE規準改定

						現行(令和5年度版)								岁	文訂版(令和6年度版)			改定理由
					品質管	理基準及び規格値	(案)							品質管	理基準及び規格値	(案)		
頁	エ 種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認	工種	種別	試験 区分	試験項目	試験方法	規格値	試験時期・頻度	摘要	試験成績 表等によ る確認
P. 557	28 吹付けコンク リート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表デストーカリカー 使用除 合は (JISマーク を が イン イン イン を は に さく の は に さく の は に る く り に り に り に り り り り り り り り り り り り り	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場 合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	()	28 吹付けコンク リート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表ディトーク クリカー 使用除 合は ()	練混ぜ水の水質試験	道水以外の水の場合:	懸濁物質の量:2g/0以下 溶解性蒸発残留物の量:1g/0以下 塩化物イオン量:200mg/L以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及U 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回以上/12か 月及び水質が変わった場合。	上水道を使用している場合は試験 に換え、上水道を使用しているこ とを示す資料による確認を行う。	JIS改定 諸基準の表記に 合わせる
P. 557	28 吹付けコンク リート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表ディーコト クリー 使用は除 合は は に る の の の の の の の の の の の の の の の の の の	練混ぜ水の水質試験		塩化物イオン量:200ppm以下 セメントの凝結時間の差:始発は 30分以内、終結は60分以内 モルタルの圧縮強度比:材齢7及び 28日で90%以上	工事開始前、工事中1回/年以上及 び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	0	28 吹付けコンク リート (NATM)	材料	その他 (JISマーク 表ディーカー クリート 使用は除 合は除	練混ぜ水の水質試験	回収水の場合: JIS A 5308附属書 JC	塩化物イオン量:200mg/L以下セメントの凝結時間の差:始発は30分以内、終結は60分以内モルタルの圧縮強度比:材齢7及ひ28日で90%以上	工事開始前、工事中1回 <mark>以上/12か月</mark> 及び水質が変わった場合。 スラッジ水の濃度は1回/日	その原水は、上水道水及び上水道 水以外の水の規定に適合するもの とする。	JIS改定 諸基準の表記に 合わせる
P. 558	28 吹付けコンク リート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	合: JIS A 1119	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差 率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0	28 吹付けコンク リート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)	その他	ミキサの練混ぜ性能試験	バッチミキサの場合: JIS A 1119 JIS A 8603-1 JIS A 8603-2	コンクリートの練混ぜ量 公称容量の場合: コンクリート内のモルタル量の 偏差率:0.8%以下 コンクリート内の粗骨材量の偏 差率:5%以下 圧縮強度の偏差率:7.5%以下 コンクリート内空気量の偏差率:10%以下 コンシステンシー(スランプ) の偏差率:15%以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		諸基準類の改定 にともなう
P. 558	28 吹付けコンク リート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	合: 土木学会規準	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回/年以上。		0	28 吹付けコンク リート (NATM)	製造(プラント) (JISマーク表示 されたレディーミ クストコンクリー トを使用する場合 は除く)		ミキサの練混ぜ性能試験	連続ミキサの場合: 土木学会規準 JSCE-I 502-2013	コンクリート中のモルタル単位容 積質量差:0.8%以下 コンクリート中の単位粗骨材量の 差:5%以下 圧縮強度差:7.5%以下 空気量差:1%以下 スランプ差:3cm以下	工事開始前及び工事中1回以上/12か 月。		諸基準類の改定 にともなう
P. 558	28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	2018) または設計図書の規定によ		28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	塩化物総量規制	「コンクリートの 耐久性向上」仕様 書	原則0.3kg/㎡以下	コンクリートの打設が午前と午後にまたがる場合は、午前に1回コンクリート打設前に行い、その試験結果が塩化物総量の規制値の1/2以下の場合は、午後の試験を省略することができる。(1試験の測定回数は3回とする)試験の判定は3回の測定値の平均値。	「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定によ	JSCE規準改定
P. 558	28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧 縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2013	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定し た呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体 の試験値の平均値)	トンネル施工長 $40m$ 毎に $1回$ 材齢7日、 $28日$ ( $2\times3=6$ 供試体)なお、テストピースは現場に配置された型枠に工事で使用するのと同じコンクリートを吹付け、現場で7日間及び $28$ 日間放置後、 $\phi$ 5cmのコアを切り取りキャッピングを行う。 $1回$ に $6$ 本( $\sigma$ 7…3本、 $\sigma$ 28…3本、)とする。			28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	コンクリートの圧縮強度試験	JIS A 1108 土木学会規準 JSCE-F 561-2023	1回の試験結果は指定した呼び強度 の85%以上であること。 3回の試験結果の平均値は、指定した呼び強度以上であること。 (1回の試験結果は、3個の供試体 の試験値の平均値)		・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定によ り行う。	JSCE規準改定
P. 559	28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	トの初期強度	引抜き方法による 吹付けコンクリー トの初期強度試験 方法 (JSCE-G 561- 2010)	1日強度で5N/mm以上	トンネル施工長40mごとに1回	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2018,503- 2018)または設計図書の規定によ り行う。		28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	必須	トの初期強度	引抜き方法による 吹付けコンクリー トの初期強度試験 方法 (JSCE-G 561- 2010)	1日強度で5N/mi以上	トンネル施工長40mごとに1回	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定によ り行う。	JSCE規準改定
P. 559	28 吹付けコンク リート (NATM)	施工		スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差 ±2.5cm	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工 事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。			28 吹付けコンク リート (NATM)	施工		スランプ試験	JIS A 1101	スランプ5cm以上8cm未満 : 許容差 ±1.5cm スランプ8cm以上18cm以下: 許容差 ±2.5cm	1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定によ り行う。	
P. 559	28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごと に1回、及び荷卸し時に品質変化が 認められた時。	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2018,503- 2018)または設計図書の規定によ り行う。		28 吹付けコンク リート (NATM)	施工	その他	空気量測定	JIS A 1116 JIS A 1118 JIS A 1128	±1.5% (許容差)	・荷卸し時 1回/日以上、構造物の重要度と工事の規模に応じて20㎡~150㎡ごとに1回、及び荷卸し時に品質変化が認められた時。	・骨材に海砂を使用する場合は、 「海砂の塩化物イオン含有率試験 方法」(JSCE-C 502-2023,503- 2023)または設計図書の規定によ り行う。	JSCE規準改定

改定前

改定後

※土地改良事業設計指針「ため池整備」平成27年5月p153参照

77 JOHN	$\sim$	サマンロ	) (的复名理圣平)	**	土地収及事業設計指針「ため心整備」件	- 成21年5月 p153 参照		
工権	種別	試験区分	試験方法	試験方法	規格值	試験基準	摘要	試験成績表等 による確認。
1ため池土工	材料	必須	土の締固め試験 土の粒度試験 土粒子の密度試験 土の含水比試験	JIS A 1210 JIS A 1204 JIS A 1202 JIS A 1203		工事着手前に1回及び盛土材料の変わっ た時		
		その他	土の透水試験 土の液性・塑性限界試験 土の三軸王縮試験 土の一軸圧縮試験 上の一軸圧縮試験 圧密試験	JIS A 1218 JIS A 1218 JIS A1205 JIS A 1205 地毯工学会 JIS A 1216 JIS A 1217 地毯工学会		当初設計と比べ変化が認められる場合、発 注者側と協議してから実施する。		
	施工	必須	現場密度の測定	JIS A 1214	最大軟線密度の96%以上	盛土高さがおおむ450cmに達するごと におおむ450m関係に1回(最低2回以上) ※上記は遮水性ゾーンとランダム部を 区別して行う。	現場密度の試験数は1回当たり原則、 模断方向に3ヶ所実施する。なお、模 所揮が終く機断方向で3ヶ所の試験 が出来ない場合は千鳥配置又はため 池軸方向で3ヶ所実施する。 1室所の第二階観の制定は、3ヶ所・へて が基準値を満足した場合のみ合格とする。	
					-∇		速水性ソブーン又はラシンダム幅側所位置	
				または、 「紅計器を用いた盛士の結 図め管理要領(案)」によ る。	(森の以上 「韓国め虎による管理] 1管理単位の現場散線帝度が最大較 機度帝度の95%以上。 又は、設計図書による。	繁端は、1日の1層あたりの施工面積を基準とする。管理単位の面積は1,500点を 標準とし、1日の施工面積が2,000点以上の場合、その第工面積を管理単位以上 に分割するものとする。1管理単位あた 9の割定点数の目安を下等に示す。 面積(m) 0~ 500~ 1000 1000 2000 測定点数 6 10 15 形式記述案性ピアンとランダム部を 区別して行う。	・最大校径<100mの場合に適用する。 ・規格値を下回っている点が存在した 場合は、監督職員と協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。	
			現場透水試験 (遮水性 ゾーンの場合)	JGS 1316	数計値以下(設計値がない場合は、 k= 1~5×10-5cm/s以下)	盛土高さがおおむ4460cmに達するごと におおむ4450m間隔に1回 (最低2回以上)	現場透水試験の試験数は1回当たり横 断方向の中央付近で1ヶ所実施する。 原則として転圧エネルギーが達しにくい 下層部又は下層境界付近で実施する。	

工種	種別	試験 区分	試験方法	試験方法	規格値	秋樂基準	摘要	試験成績表明 による確認。
1ため池土工	材料	必須	土の精固め試験 土の粒度試験 土粒子の密度試験 土の含水比試験	JIS A 1210 JIS A 1204 JIS A 1202 JIS A 1203		工事着手前に1回及び盛土材料の変わっ た時		
		その他	土の透水試験 土の核性・塑性吸界試験 土の一軸工給試験 土の一軸工給試験 圧密試験 土のせん街試験	JIS A 1218 JIS A1205 JIS A 1205 JIS A 1216 JIS A 1217 地盤工学会 地盤工学会		当初設計と比べ変化が認められる場合、発注者側と協議してから実施する。		
	施士	必須	現場密度の測定	JIS A 1214	最大約翰密度の1988以上	<ul> <li>機士衛さがおおむは50caに達するごと におおむな50~100c周隔に1回 (報佐皇] 同野士)</li> <li>※上記は遊水性ゾーンとランダム部を 区別して行う。</li> </ul>	現場必要の試験数は1回当たり原則。 が観光方向に3ヶ所実施する、なお、横 断幅が狭く横断方向で3ヶ所の試験 が出来ない場合は千島配便又はため 指動方向で3ヶ所実施する。 1 産所の施工管理の利定によっ所すべて 水影準直を被足した場合のみ合格とする。	
					\_\D\_\D\_\D\_\D\_\D\_\D\_\D\_\D\_\D\_\	)	遊水性ソーン又はランダムに	
				または、 「以計器を用いた疫土の精 面め管理要似(染)」によ る。	総新位 [締選め底による管理] 2管理単位の現場政機密度が最大乾 機度密度の93%以上。 又は、設計図書による。	業	横断位置 幅 ・最大改定(100mの場合に連用する。 ・規格値を下回っている。此等在した 場合は、散響職員と協議の上で、(再) 転圧を行うものとする。	
			現場遊水試験 (透水性 ゾーンの場合)	J0S 1316	設計値以下 (数計値がない場合は、 k= 1~5×10-5cm/s以下)	<u>盛出</u> に行う。 <u>盛土高さがおおむね60cmに達するごと</u> におおむね50 <u>~100</u> m関隔に1回(最低3 <u>1</u> 回 <u>以上</u> )	現場済水試験の試験数は1回当たり機 断方向の中央付近で1ヶ所実施する。 原則として転圧エネルギーが達しにくい 下層部又は下層境界付近で実施する。	

			現行(令和5	年度版)			改訂版(令和6年度版)								
		;	最影箇所一覧表	(品質管理)		撮影箇所一覧表(品質管理)									
百	番号	工種	写	真管理項目	摘要	来早	工種	写真管理項目 摘要							
只	田り	工/里	撮影項目	撮影頻度 [時期]	加女	田力	上/里	撮影項目	撮影頻度 [時期]	加女					
P. 596		コンクリートダム (施工)	コンクリートのブリージング試 験				コンクリートダム (施工)	コンクリートのブリーディング 試験			誤記修正				

							令和5年度版)									令和6年度版			改定理由
	ľ	第	3編	-	上オ	撮影箇所一覧 k工事共通編】	表(出来	形管理)			第3	꾦	-	土才	撮影箇所一覧 k工事共通編】	表(出来	形管理)		
頁	編	章	節	条	枝番	工  種	撮影項目	写真管理項目 撮影頻度[時期]	摘要	編	章	節	条	枝番	工  種	撮影項目	写真管理項目 撮影頻度[時期]	摘 要	
P. 636	3 土木工事共通編	2一般施工	共	29	2	場所打水路工	厚さ 幅 高さ	200m又は1施工箇所に1回 [型枠取外し後]	3-2-3-29	3 土木工事共通編	一般	3 共通的工種	29	2	<mark>側溝工</mark> (場所打水路工)	厚さ 幅 高さ	200m又は1施工箇所に1回 〔型枠取外し後〕	3-2-3-29	誤記修正
P. 636	3 土木工事共通編	2 一般施工	共	29	3	暗渠工	幅深さ	120m又は1施工箇所に1回 [埋戻し前]	3-2-2-29	3 土木工事共通編		3 共通的工種	29	3	<b>側溝工</b> (暗渠工)	幅深さ	120m又は1施工箇所に1回 〔埋戻し前〕	3-2-3-29	誤記修正
P. 649	3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	9		固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	深度	1施工箇所に1回 (打込後) 1施工箇所に1回 (打込前後) ただし、(スラリー攪拌工)において「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案)固結工 (スラリー撹拌工)編」により出来が管理資料を提出する場合 は、出来形管理に関わる写真 管理項目を省略できる。	3-2-7-9	3 土木工事共通編		7 地盤改良工	9		固結工 (粉末噴射攪拌工) (高圧噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	深度	1施工箇所に1回 (打込後) 1施工箇所に1回 (打込前後) ただし、(スラリー攪拌工)において「3次元計測技術を用いた 出来形管理要領(案) 第8編 固結エ(スラリー撹拌工)編]に より出来形管理資料を提出に関わる場合は、出来形管理に関わる写真管理項目を省略でき る。	3-2-7-9	諸基準類の 改定にともな う
P. 654	3 土木工事共通編	2 一般施工	18 床版工	1		床版	幅 厚さ 鉄筋の有効高さ 鉄筋のかぶり 鉄筋間隔	1スパンに1回 〔打設前後〕	3-2-18-1	3 土木工事共通編		18 床版工	1		床版·横組工	幅 厚さ 鉄筋の有効高さ 鉄筋のかぶり 鉄筋間隔	1スパンに1回 〔打設前後〕	3-2-18-1	番号修正

	現行(令和5年度版)										改訂版(令和6年度版)										改定理由
	撮影箇所一覧表(出来形管理) 【第6編 河川編】									撮影箇所一覧表(出来形管理) 【第6編 河川編】											
		弗	称の	Ħ _	冲儿	川編』					L	弗(	3編	;	泂)	川編』					
頁	編	<u>-≃</u> -	節	条	枝番	7	種		写真管理項目	摘要	編	章	節	条	枝番	I	種		写真管理項目	— 摘 要	
具	小柵	平	비코	籴	番		俚	撮影項目	撮影頻度[時期]	加女	州田	神 早 即 5	*	番		1里	撮影項目	撮影頻度[時期]	加女		
Р. 658	6河川編	7床止め・床固め	4床止め工	6		本体工 (床固め本体工)		天端幅 堤幅 水通し幅	測定箇所毎に1回 [施工後]	6-7-4-6	6河川編	7床止め・床固め	4床止め工	6		本体工 (床固め本体工)		天端幅 堤幅 水通し幅	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	6-7-4-6	番号修正
Р. 658	6河川編	7床止め・床固め	4床止め工	8	1	水叩工		幅厚さ	測定箇所毎に1回 〔施工後〕	6-7-4-8	6河川編	7床止め・床固め	4床止め工	8		水叩工		厚さ	測定箇所毎に1回 [施工後]	6-7-4-8	番号修正

	現行(令和5年度版)																					
		現行(令和5年度版)										改訂版(令和6年度版)										
		撮影箇所一覧表(出来形管理)									撮影箇所一覧表(出来形管理)											
		【第7編 河川海岸編】										【第7編 河川海岸編】										
頁	編	章	五 負	市 条	枝	Т	種		写真管理項目	摘要	編	茆	節	条	枝	Т	種	写真管理項目		摘 要		
Ą	///1113	1 4	- K	, A	番	Δ.	124	撮影項目	撮影頻度[時期]	胴 女	///113	44.	1211	*	番	1.	1111	撮影項目	撮影頻度[時期]	加交		
D. CCC	7河川	堤	是 块	롣		石砕工		厚さ高さ	200m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	7-2-5-9	7 河川	2 突堤	5 突堤士	9		石 <mark>枠</mark> 工		厚さ 高さ	200m又は1施工箇所に1回 〔施工後〕	7-2-5-9	誤記修正	
P. 660	岸編	上人	_   _	z				間詰石状況	1施工箇所に1回 〔施工後〕		海 岸 編	・人工岬	本体工					問詰石状況	1施工箇所に1回 〔施工後〕	_		